



今週のPOINT

国内株式市場

決算シーズン入りで日経平均はもみあい

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

タカラトミー【東証1部 7867】ほか

テーマ別分析

国策推進で普及に弾み「電子カルテ」

話題のレポート

価格が物を言うサラリーマン・ランチ

スクリーニング分析

決算受けて見直し余地の広がる可能性の高い銘柄

今週から国内で4-6月期決算発表が本格化

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	寿スピリッツ 〈2222〉 東証1部	9		
			クエイトSDホールディングス 〈3148〉 東証1部	10		
			GA technologies 〈3491〉 マザーズ	11		
			野村総合研究所 〈4307〉 東証1部	12		
			レイ 〈4317〉 JASDAQ	13		
			ディスコ 〈6146〉 東証1部	14		
			日野自動車 〈7205〉 東証1部	15		
			タカラトミー 〈7867〉 東証1部	16		
			読者の気になる銘柄	SCREENホールディングス 〈7735〉 東証1部	17	
				キヤノン 〈7751〉 東証1部	17	
			テクニカル妙味銘柄	トリートホールディングス 〈3397〉 東証1部	18	
		イオンファンタジー 〈4343〉 東証1部	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

決算シーズン入りで日経平均はもみあい

■日経平均は一時21000円割れ

前週の日経平均は下落した。週間ベースでは2週連続の下落となり、6月18日以来となる21000円割れの場面もあった。3連休明けとなった16日の日経平均は3営業日ぶりの反落で始まった。10日から11日にかけて行われたパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の議会証言で利下げ期待が高まりNYダウは12日に243ドル高、15日に27ドル高と連日で過去最高値を更新。しかし、為替相場が1ドル=107円台後半と円高推移したことから利益確定の売りが先行し、日経平均は終日マイナス圏で推移した。傘下のかんぽ生命保険<7181>とともに保険商品の営業自粛を発表した日本郵政<6178>が大幅安となり、上場来安値を更新したことも地合いを悪化させた。中国製品に新たな関税を課す可能性を示唆したトランプ大統領の発言を警戒して16日のNYダウが5営業日ぶりに反落したことを受けて、17日の東京市場も見送りムードが強まり日経平均は続落した。為替相場はやや円安方向に振れたものの、今週から本格化する企業決算の発表を控えて買い控えムードが継続した。トランプ大統領による追加関税の示唆に対して中国が反発したことで米中貿易摩擦を巡る先行き懸念が再燃し、17日のNYダウは前日比115.78ドル安と続落した。この流れを受けて18日の東京市場も売り先行のスタートとなった。その後、1ドル=107.60円レベルまで円高・ドル安が進んだことやアジア株の軟調、キャノン<7751>の業績下振れ観測報道などが嫌気されて全面安商状となった。一時は節目の21000円を約1カ月ぶりに下回った。しかし、16日に続く日銀の上場投資信託（ETF）買入れもあり、日経平均は大引けでは21000円台をキープした。動画配信大手のネットフリックスの決算内容などが嫌気され軟調な場面もあった18日のNYダウだが、NY連銀総裁が利下げに積極的な姿勢を示したことが好感され、小幅ながらも3日ぶりに反発した。このNYダウの下げ止まりも好感され、19日の日経平均は4日ぶりに急反発した。半導体受託製造で世界最大手のTSMC（台湾積体回路製造）が業績の先行きに前向きな見方を示したことをきっかけに、アドバンテスト<6857>などの半導体関連株が買い戻され、軒並み高となった。株価指数先物に断続的な買いが流入し、日経平均は後場も堅調に推移して前日比420.75円高の21466.99円で引けた。

■参院選後の日米貿易協議にも目配り

今週の日経平均は21000円を下限として意識するもみあい商状となりそうだ。日経平均は18日に令和に入り最大の下げ幅（前日比422.94円安）に見舞われたものの、翌19日には急反発して、その下げ幅のほとんどを取り戻して大きな崩れは回避した。改めて日経平均は21000円がサポートラインとして強く

意識された形だ。21400円前半に位置する25日と75日の両移動平均線までの自律反発を達成し、下降してきた5日移動平均線をも上回って19日は引けた。ただ、本格的な切り返しと考えるのは時期尚早だろう。19日の全面高商状のなか、地方を含めた全市場で一時を含めたストップ高は3銘柄（18日は7銘柄）にとどまった。週末という事情があったとはいえ、短期売買の資金も積極的な買い上がりを敬遠していることを裏付けている。中東ホルムズ海峡の緊張、米中貿易協議の動向も引き続き相場の不安定材料だが、ここに日米貿易協議が加わってくる。21日に投開票が行われる参院選については波乱なく通過するとの見方が多いが、参院選後に持ち越しとなっていた日米貿易協議が動き出すことで、東京市場は新たな不安要素を抱え込むこととなる。対日通商交渉に対するトランプ大統領の発言とともに、為替相場の動向には注意が必要だ。

■半導体関連の決算が焦点

今週は週後半に米4-6月期国内総生産（GDP）など米国の経済指標の発表が複数あるが、むしろ市場の視線は翌週の日銀金融政策決定会合（29-30日）、米連邦公開市場委員会（30-31日）に注がれており、週後半は見送りムードが台頭する可能性がある。物色面では企業業績の発表が最大の関心事となる。業績や事業環境を巡る企業からのアナウンスに一喜一憂する展開が見込まれる。24日は日本電産<6594>、信越化学<4063>、アドバンテスト<6857>、キャノン<7751>、25日は富士通<6702>、日産自動車<7201>、富士電機<6504>、26日は東京エレクトロン<8035>、NTTドコモ<9437>などが決算発表を迎える。特に半導体関連企業の業績動向には注目が集まることになるだろう。半導体関連企業の決算発表通過で目先のアク抜け感が台頭すれば、日経平均は3週ぶりの上昇に転じる期待もある。また、24日は東京五輪開幕の1年前となり、令和への改元と同じく社会的なムードが好転する可能性があり、株式市場にとってもセンチメントの面でプラス効果があるかもしれない。

■ドラギ ECB 総裁会見、米4-6月期GDP、東京五輪まで1年

主な国内経済関連スケジュールは、22日に6月コンビニエンストア売上高、23日に6月全国百貨店売上高、25日に6月企業向けサービス価格指数がそれぞれ発表される。一方、米国など海外経済関連の主要スケジュールは、25日に欧州中央銀行（ECB）定例理事会（ドラギ総裁会見）、米6月耐久財受注、26日に米4-6月期GDPなどが予定されている。このほかのトピックスとしては、22日に上海証券取引所で新たな株式市場「科创板」の取引開始などが予定されている。

相場の不安定感や決算シーズン入りでもみ合いか、IPO ではB&P

■相場の地合い睨み神経質な展開続く

今週の新興市場では、マザーズ指数が引き続きもみ合い推移しそうだ。東証1部市場は薄商いが続くなか、企業業績への思惑も絡み短期資金主導でやや荒い値動きとなっている。新興市場も株式相場全体の地合いを睨み神経質な展開となるだろう。月末にかけて米連邦公開市場委員会（FOMC）などの重要イベントが控え、市場全体のムードが改善に向かうとも考えにくい。また、今週から4-6月期決算発表が本格化し、市場の関心が主力大型株に向かいやすくと考えられる。

今週は、7月26日にニッポン高度紙工業<3891>、バンク・オブ・イノベーション<4393>、東映アニメーション<4816>、メディシノバ<4875>、沖縄セルラー電話<9436>などが決算発表を予定している。第1四半期決算を発表する東映アニメは今期、減収減益の予想。ただ、「ドラゴンボール」シリーズをはじめとするゲーム化権販売の好調が続くか注目される。また、既に決算発表を通過した銘柄でも、クックビズ<6558>のように評価が大きく改善してきた銘柄の動向に注目したい。ロコンド<3558>も足元で再動意を見せている。

■24日にB&P上場、下値不安乏しく

IPO関連では、7月24日にビーアンドピー<7804>がマザーズへ新規上場する。同社はインクジェットプリンターを使用した販売促進用の広告制作等を行っている。IPOで人気化するタイプではないが、需給面やバリュエーション面で下値不安は乏しい。

マザーズ指数



東映アニメーション<4816>



クックビズ<6558>



主要企業決算や経済指標に注目

■先週の動き

週初は、4-6 月期決算発表を見極めたいとの思惑から小動き。中国の4-6 月期 GDP 成長率が27 年ぶりの低成長となり、貿易摩擦の影響が懸念されたほか、前週までの株価上昇を受けた利益確定の動きも相場を抑えた。週半ばに入りトランプ大統領が、貿易摩擦を巡る中国との合意に向けた道のりは長く、中国製品に新たな関税を課す可能性を示唆したことから軟調推移。地区連銀経済報告(ページブック)では、前回同様に米経済が緩やかに拡大したことが指摘された。週末にかけて、NY 連銀総裁が経済悪化の兆候を確認した場合、米連邦準備制度理事会(FRB)は迅速に行動すべきと利下げに積極的な姿勢を示して一時下げ幅を縮小した。週末にかけてはイラン情勢を巡る地政学リスクへの懸念から伸び悩み展開となった。結局、週を通じて主要株価は下落した。

セキュリティソフトのシマンテックは、半導体のブロードコムとの身売り交渉打ち切りが報じられ下落。宅配ピザ会社のドミノ・ピザは、米既存店売上が予想を下回り軟調推移。鉄道のCSX は、決算内容が予想を大幅に下振れ下落。アパレルのラルフローレンは、ゴールドマンサックスによる目標株価及び投資判断引き下げを受け軟調。SNS のフェイスブックは、同社が発表した仮想通貨「リブラ」が前日から米議会で厳しい追及を受けており売られた。動画ストリーミングのネットフリックスは、昨日の決算で契約者数の伸びが予想を下回り、業績成長への懸念から大幅下落。一方で、医薬品のアボット・ラボラトリーズ、航空大手のユナイテッド・コンチネンタル、IT サービスの IBM は、決算内容が好感され上昇した。

■今週の見通し

7 月のFOMC での利下げは確実な状況だが、今週も主要経済指標の発表が多く予定されており、内容次第で利下げ幅を占う展開となるだろう。一方で債務上限引き上げについては、ムニューシン財務長官が合意が近いと明言しており、7 月中に米国の金融政策と政権運営の不透明感が軽減されれば、株式相場にとってサポート要因となるだろう。このような中、最近不透明感を増してきたイラン情勢を巡る地政学リスクには注意が必要だ。

今週も多数の企業決算の発表が予定されている。オートバイメーカーのハーレー・ダビッドソン(23 日)、飲料メーカーのコカコーラ(23 日)、ファストフードのチポトレ・メキシカン・グリル(23 日)やマクドナルド(26 日)、通信大手のAT&T(24 日)、決済サービスのペイパル(24 日)、航空機メーカーのボーイング(24 日)、自動車のフォード(24 日)、電気自動車のテスラ(24 日)、SNS のフェイスブック(24 日)、ケーブルテレビのコムキャスト(25 日)、ネット小売のアマゾン(25 日)、検索大手のアルファベット(25 日)、短文投稿サイトのツイッター(26 日)などの決算発表が控えている。相場全体の牽引役となっており、過去最高値圏で推移するハイテク大型株のアマゾン、アルファベット、フェイスブックの決算には特に注目が集まりそうだ。ボーイングは旅客機「737 MAX」の運航停止や納入遅延に対する補償など、49 億ドルの費用を4-6 月期に計上することを明らかにしており、低調な決算が予想される。また、当初の予定よりも遅れている同機の運航再開についても何らかの発表がありそうだ。電気自動車のテスラはカリフォルニア州での電気自動車工場の生産拡大計画を明らかにしており、今後の需要見通しに注目したい。

経済指標では、6 月中古住宅販売件数(23 日)、7 月マーケット米国製造業 PMI(24 日)、6 月新築住宅販売件数(24 日)、6 月耐久財受注(25 日)、6 月卸売在庫(26 日)、4-6 月期 GDP 速報値(26 日)などの発表が予定されている。耐久財受注は5 月に航空機を除いたコア資本財が持ち直しているものの、鉄鋼・アルミニウムに対する輸入関税や通商問題を巡る緊張による悪影響が確認されれば、4-6 月期の経済成長への懸念が高まるだろう。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

106.00 円 ~ 109.00 円

今週のドル・円は弱含みか。米連邦公開市場委員会(FOMC)を翌週(7月30-31日)に控え、4-6月期米国内総生産(GDP)で減速が確認された場合、0.50ポイントの利下げに思惑が広がりやすく、ドル売りが強まる可能性がある。トランプ米大統領は協議不調の場合、対中制裁を検討していることから、米中貿易摩擦の激化が再び警戒されており、ドルは主要通貨に対して売られやすい地合いが続きそうだ。

今月30-31日開催のFOMCについては、利下げ幅をめぐって市場の見方は二分されており、今週発表される経済指標の内容次第でドル・円相場は大きく動く可能性がある。7月26日発表の4-6月期米GDPは、前期の3%台から1%台後半に減速する見通しとなっている。15日に発表された中国の4-6月期GDPで前年同期比の伸び率は、1992年以降では最低水準となった。米中貿易摩擦は米国経済にも大きな影響を与えており、経済の腰折れ懸念を背景に0.50ポイントの利下げ観測が再燃し、ドルを圧迫しよう。

一方、英国では今月22日以降に強硬派による新政権が発足する予定となっている。英下院は18日、英国の欧州連合(EU)離脱(ブレグジット)について、EUとの離脱協定を結ばない「合意なき離脱」を強行するいかなる試みも阻止することを定めた法案を賛成

多数で可決した。次期首相が議会を休会して合意なき離脱を強行することは困難になるが、市場は新政権の動向を注目している。

なお、25日開催の欧州中央銀行(ECB)理事会では9月利下げの必要性などについて議論される見込み。この場合、ユーロ売り・米ドル買いが強まり、米ドル・円の相場動向にも影響を与える可能性があるが、リスク選好的なドル買い・円売りが大きく広がる可能性は低いとみられる。

【米・6月耐久財受注】(25日発表予定)

25日発表の米6月耐久財受注は前月比+0.8%と、前回の-1.3%から大幅な改善が予想される。ただ、輸送用機器を除く受注は5月実績を下回ると予想されており、市場予想に届かなかった場合はドル売りに振れやすい見通し。

【米・4-6月期国内総生産(GDP)速報値】(26日発表予定)

26日発表の米4-6月期国内総生産(GDP)速報値は、前期比年率+1.8%と、前期の3%台から伸びが顕著に鈍化する見通し。連邦公開市場委員会(FOMC)を翌週に控え、大幅利下げ観測への思惑からドル売りにつながりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

153.40 円 ~ 153.70 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.140 % ~ -0.120 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは低下。10年債利回りは-0.114%近辺まで上昇したが、米国の大幅利下げ観測が浮上し、為替相場が円高方向に振れたことから19日の取引で-0.145%近辺まで低下し、-0.132%近辺で取引を終えた。20年債と30年債の利回り水準もやや低下した。

債券先物9月限は153円54銭で取引を開始し、16日の夜間取引で153円34銭まで下げたが、米国の大幅利下げ観測が浮上したことから、反転。週末にかけてジリ高となり、19日の取引で153円65銭まで上昇し、153円56銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券市場では、長期債利回りがやや上昇する可能性がある。7月30-31日に開かれる米連邦公開市場委員会(FOMC)の会で利下げが決定される見込みだが、0.25ポイントの利下げになるとの見方が広がった場合、大幅な利下げ観測は後退し、長期債などの利回り水準は修正される(利回り水準の小幅な上昇)可能性がある。超長期ゾーンの国債買い入れオペは7月26日まで予定されていないため、為替相場に大きな動きがない場合、長期債と超長期債の利回り水準は下げ渋る見込み。

債券先物9月限は153円台半ば近辺で推移か。米大幅利下げ観測が後退した場合、債券先物の上値はやや重くなりそうだが、世界的な金利低下の流れは変わらないと予想されており、安全逃避的な債券買いが大幅に縮小する可能性は低いとみられる。

注目イベント多いが、国内外主要企業の決算発表が最大の焦点

先週の日経平均は戻り売り優勢の展開になった。為替市場での円高進行、中国の4-6月期GDP鈍化などから、連休明け後から軟調な動きとなり、その後も、米中貿易摩擦への警戒感再燃で、18日には一時1か月ぶりに21000円を下回る場面もみられた。ただ、週末には、台湾 TSMC の先行き楽観見直しを受けて半導体関連を中心に急反発し、週内の取引を終えた。

週央にかけては、半導体・電子部品株が下げを主導したが、週末には一転、半導体製造装置株を中心にテクノロジー株は総じて大きく上昇した。一部で経営統合が報じられた森永製菓と森永乳業は一旦買い優勢となったが、実現性はやや低いとの見方から、その後は伸び悩んだ。ほか、個別では、決算発表を受けて、レナウン、IDOM、インターアク、クリレス HD、北の達人、テラスカイ、パロック J、グレイスが買われ、上方修正の電通国際も上昇。KOA は悪材料出尽くし感が強まり、Gunosyも売り一巡後はあく抜け感優勢に。半面、ベクトル、エスケイJ、RPAHD、GENKY、モバファクなどは決算がマイナス視され、NOK は下方修正が、キヤノン、AGC などは業績観測報道が嫌気される。その他、曙ブレーキはファンドの出資受け入れによる再建期待で、三桜工業は新型熱電発電素子共同開発でそれぞれ急伸。国土開発は利回り妙味が意識される。新光電工には格上げの動き、バンナム HD には格下げの動きが観測される。月次が好感されたのはイオンファンタジーで、ネガティブ視されたのは MonotaRO など。

今週は国内外主要企業の決算発表が最大の焦点となろう。国内では、24日に信越化学、日本電産、キヤノン、25日には富士通、日産、26日にはキーエンス、日東電工、東京エレクトロ、ドコモなどの発表が予定されている。とりわけ、信越化学や東京エレクトロの先行き見直しは、市場全体に影響を与えることになりそうだ。また、ここまでの海外企業の決算を見る限り、あく抜け期待などが先行する可能性が高いとみられる。一方、22日にはオービックが決算発表予定、情報サービス産業は相対的に好決算が見込まれており、関連株への刺激につながっていくかも注目される。エムスリーなど内需成長株の決算も予定されるが、物色が景気敏感株にシフトするようならば、決算が利食い売りの好機とされてくる可能性に留意。

海外企業でも、バイオジェン、ボーイング、キャタピラー、フェイスブック、テスラ、フォード、ミシュラン、ノキア、アマゾン、アルファベット、インテル、STマイクロなど、日本企業に影響を与える決算発表が多く予定されている。短期的にそれぞれの関連銘柄への影響も強めさせよう。30日からのFOMCを控えて、米国の経済指標には従来以上に関心が高まる見通し。また、中国での新市場取引開始、英国の保守党党首選出、ECB理事会など重要イベントも多い。従来と比べて関心は高くないが、参院選後の海外投資家の日本株に対するスタンス変化などにも注目。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
7725	インターアクション	1,757.0	26.77	6572	RPAホールディングス	1,693.0	-27.31	保険業	0.69
7238	曙ブレーキ工業	150.0	23.97	7608	エスケイジャパン	432.0	-26.66	輸送用機器	0.60
3915	テラスカイ	2,015.0	20.51	6044	三機サービス	1,023.0	-19.51	非鉄金属	0.26
7599	IDOM	380.0	19.50	6058	ベクトル	890.0	-14.83	その他 金融業	0.16
4343	イオンファンタジー	2,804.0	19.27	3996	サインポスト	2,502.0	-13.81	機械	0.07
3606	レナウン	124.0	19.23	6194	アトラエ	2,396.0	-12.30	化学工業	0.03
6200	インソース	2,944.0	17.62	6619	ダブル・スコープ	1,193.0	-12.28	医薬品	-0.09
3073	DDホールディングス	2,746.0	17.45	3513	イチカワ	1,520.0	-11.06	下位セクター	騰落率(%)
3548	パロックジャパンリミテッド	1,078.0	16.54	3627	ネオス	839.0	-10.74	石油・石炭製品	-5.23
2153	E・Jホールディングス	1,268.0	16.44	3656	Klab	857.0	-10.54	鉱業	-2.87
6584	三桜工業	525.0	15.89	3826	システムインテグレータ	668.0	-10.46	精密機器	-2.70
2930	北の達人コーポレーション	685.0	13.79	9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,220.0	-10.36	電力・ガス業	-2.01
3922	PR TIMES	3,300.0	13.44	9424	日本通信	244.0	-10.29	海運業	-1.80
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	1,611.0	13.05	3661	エムアップ	2,259.0	-10.29	小売業	-1.65
6966	三井ハイテック	1,329.0	12.34	6217	津田駒工業	1,392.0	-10.14	倉庫・運輸関連業	-1.49

ボックス相場入りか

■25 日線向上向きも上値重く

先週（7月16-19日）の日経平均は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は218.91円と前週（60.48円）より拡大した。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況は、海外投資家は7月第2週、現物・先物合計で2週連続の買い越し。金額は1734億円（前週2067億円）だった。現物は2週ぶりに売り越し、金額は238億円（前週449億円の買い越し）だった。

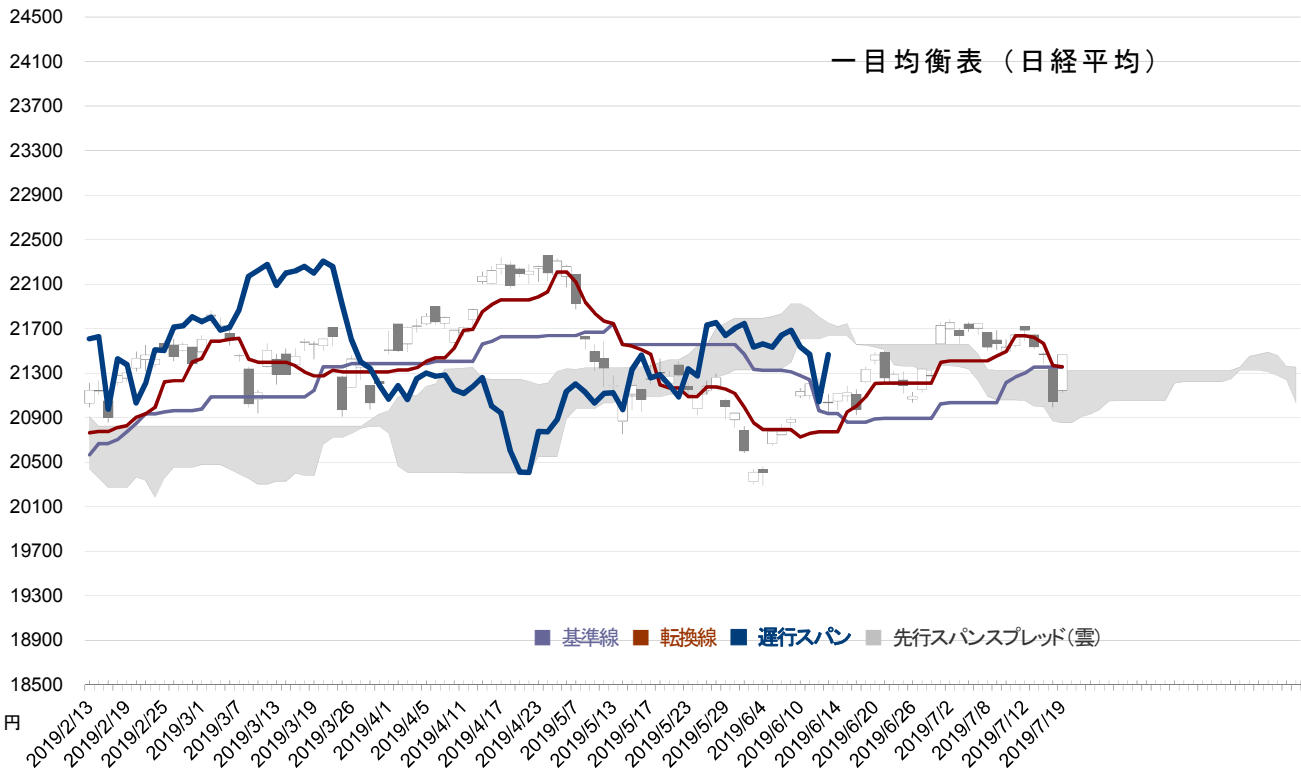
先週の日経平均は週初から売りが先行し、18日はザラ場安値が21000円を割り込み、終値ベースでは75日移動平均線やその直下を走る25日線を下回った。一方で、翌19日はローソク足が長い陽線を引いて75日線以上に復帰して週末を迎えた。

今週の日経平均はボックス圏での動きが予想される。日足の移動平均線を見ると、下向きの200日線と上向きの25日線が、ほぼ横ばいの75日線に向かって収束する形となっており、もち合い相場の継続を示唆している。下値メドとしては18日安値20993.44円が意識される一方で、2日ザラ場の21784.22円を直近ピークに7月以降は21700円台で日中高値を6回付けており、

21700円を超える価格帯では上値が重くなろう。週足でも6月第2週以降、ローソク足の胴体部分が26週線にサポートされる一方で、下降を続ける52週線が天井となっており、上下いずれにも大きく動きにくい状況を窺わせている。

日足の一目均衡表では、株価は雲上にあつて買い手優位を示しており、遅行線は株価を上回って強気シグナルを発生している。しかし、転換線は11日を直近ピークに下降基調にあり、目先は上昇一服が予想される。

ボリンジャーバンドでは、18日終値が -1σ と -2σ の中間付近まで下落したが、19日には中心線上に急浮上し、下落トレンド入りを回避した格好にある。今週前半に中心線上をキープできれば、その後は $+2\sigma$ 側へのシフトが期待できよう。ただ、中心線を再び割り込むようだと調整局面入りするリスクが出てくる点に留意しておきたい。



寿スピリッツ 〈2222〉 東証1部

シュクレイ好調やインバウンド需要などで好業績続く

■前期営業益は4期連続で過去最高

2019年3月期売上高は前期比9%増の407億円、営業利益は同19%増の59億円となった。売上高は8期連続、営業利益は4期連続で過去最高を更新した。東京地区を担当するグループ会社シュクレイが好調で、営業利益は8割近い増益となり、グループ業績のけん引役となった。国際線ターミナルの免税エリアなどでのインバウンド関連の売上高が着実に伸びていることもプラスに作用している。北海道地区を担当するグループ企業ケイシイシイは地震の影響などがあり減益となったが、シュクレイが大きくカバーした。

■今期も最高益更新が見込める

今年10月に予定される消費増税による消費マインドの悪化などが懸念されるが、首都圏及びインバウンド対策の強化や生産性の向上などで20年3月期も増収増益が期待される。セグメント

売買単位	100 株
7/19 終値	6180 円
目標株価	7000 円
業種	食料品

別でも、シュクレイは新店効果やブランド認知度の向上などにより好調が持続しそうだ。海外での事業モデルの構築など海外展開を推進していることもプラスに働く。好業績期待を背景に、株価は中期的に昨年2月に付けた上場来高値(6900円)も上回ってくとみて、節目の7000円を目標に設定する。

★リスク要因

原材料価格の高騰やインバウンド需要の低迷など。

2222:日足

5月高値を上回り上昇ピッチが強まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	26,612	15.9%	3,276	3,325	60.7%	2,305	222.24
2017/3連	32,536	22.3%	3,847	3,898	17.2%	2,572	82.66
2018/3連	37,385	14.9%	5,012	5,049	29.5%	3,533	113.56
2019/3連	40,768	9.0%	5,975	6,012	19.1%	3,972	127.64
2020/3連予	45,200	10.9%	6,970	7,000	16.4%	4,550	146.21

クリエイトSDホールディングス〈3148〉東証1部 ドラッグストアと調剤薬局の出店戦略が進展

■新規出店や改装、新業態の出店などが業績に寄与

神奈川県を地盤に、関東と東海でドラッグストアと調剤薬局を展開。老人ホームやデイサービスも手掛ける。5月末のドラッグストアは599店舗、調剤薬局は208店舗。19年5月期は増収増益で着地。新規出店に加え、調剤薬局や老人ホーム、デイサービスが堅調に推移した。20年5月期も増収増益を見込む。同社は出店強化に注力している。今期、ドラッグストアは45店舗、調剤薬局は30店舗を出店予定。ドラッグストアでは調剤併設や健康・美容関連強化のための改装に加え、美容と健康関連を強化した新業態「クレモ」にも注力。中・広域商圏にも出店を進めている。調剤薬局では「かかりつけ薬局化」を進める。地域の医療機関との連携や処方せん院外化に合わせた出店に加え、在宅医療への対応拡大が奏功。処方せん応需枚数が順調に増加している。

■調整を経て再び上昇基調へ

株価は5月安値を底に反転し上昇基調となっていたが、直近は

3148:日足

調整局面で陽線の包み線が出現、買い転換へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/5連	231,892	8.4%	13,954	14,314	30.3%	9,274	146.71
2017/5連	247,341	6.7%	14,441	14,768	3.2%	10,119	160.07
2018/5連	268,161	8.4%	13,861	14,236	-3.6%	9,540	150.92
2019/5連	286,299	6.8%	14,241	14,623	2.7%	9,719	153.75
2020/5連予	307,600	7.4%	14,970	15,300	4.6%	10,270	162.45

売買単位	100 株
7/19 終値	2519 円
目標株価	2800 円
業種	小売

売りに押されて調整している。今後は好業績の見直しとともに再び上昇基調への転換を想定する。目標株価は3月にもみ合った水準の2800円とする。

★リスク要因

出店交渉の遅延や採用難による新規出店の鈍化。

GA technologies 〈3491〉 マザーズ

不動産テック企業として高成長

■「RENOSY」の機能アップが継続

中古マンション流通プラットフォーム「RENOSY(リノシー)」を手掛ける不動産テック企業で、2018年7月に上場した。不動産クラウドファンディングサービスにおいて、1万円から始められる都心の中古マンションに特化した「RENOSY(リノシー)クラウドファンディング」も展開している。「RENOSY」に住宅ローンシミュレーション機能を搭載するなどバージョンアップが続いていることが株価を刺激する材料となっている。

■5000円台乗せが目標

昨年12月以降、上値抵抗として働いていた4200円ラインをこの7月に入り突破してきた。新株予約権の大量行使が伝わり、将来の株式価値の希薄化懸念が一服したことが支援材料として働いている。6月上旬のゴールデンクロス以降は26週線が上昇転換を明確にする一方、次第に角度を付けつつ上昇する13週線

売買単位	100 株
7/19 終値	4615 円
目標株価	5000 円
業種	不動産

が下値のサポートとして働いている。日足チャートでは切り上がる5日線に沿って推移。次の節目としては4800円近辺が意識されそうだが、価格帯別出来高で見ると5000円乗せまで戻り売り圧力は強くなさそうだ。

★リスク要因

中古マンション市場の悪化。

3491:日足

各移動平均線は揃って上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/10単	3,186	353.2%	-	103	157.5%	43	220.55
2016/10単	5,373	68.6%	-75	-102	-	-133	-
2017/10単	9,557	77.9%	356	336	-	258	1547.13
2018/10単	20,126	110.6%	678	641	90.8%	399	53.00
2019/10連予	36,605	-	1,041	979	-	654	75.61

野村総合研究所〈4307〉東証1部

順調な決算評価による株価上放れを期待

■情報サービス関連企業には業績安定感

今週からは主要企業の決算発表が本格化する。米中貿易協議の行方が不透明な中、半導体や電子部品など主力銘柄の先行きには不透明感が拭い切れないであろう。相対的に好調な決算が期待されるのは、企業の活発なIT投資の恩恵を受ける情報サービス産業の銘柄群といえよう。同セクターの業績安定感の高さに注目すべき局面と考えたい。同社に関しては、25日に決算発表を予定しているが、7月3日には観測報道が伝わっている。第1四半期営業利益は前年同期比17%増の180億円程度になったもよとされている。企業が人手不足を補うための省力化投資に積極的なうえ、競争力を高めるためのIT投資の活発化も追い風となっているようだ。通期計画は前期比6%増に過ぎず、業績上振れの確度が高い。同報道後の株価上昇は限定的であり、決算正式発表後のコンセンサス切り上がりを期待したい。

売買単位	100 株
7/19 終値	1820 円
目標株価	2100 円
業種	情報・通信

■三角保合い上放れへ

株価は5月以降、三角保合いを形成しているが、下値は着実に切り上げており、今後の上放れを想定したい。信用倍率0.4倍など需給面も妙味となる。5月以降のボックスレンジを5月高値にリブレースした2100円処を目標株価とする。

★リスク要因

テクノロジー株への関心集中。

4307:日足

着実に下値を切り上げる動きが続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	421,439	3.8%	58,295	61,001	15.2%	42,648	188.57
2017/3連	424,548	0.7%	58,514	60,354	-1.1%	45,064	181.77
2018/3連	471,488	11.1%	65,138	66,161	9.6%	55,145	228.21
2019/3連	501,243	6.3%	71,442	72,409	9.4%	50,931	216.33
2020/3連予	530,000	5.7%	76,000	77,000	6.3%	55,000	78.65

レイ〈4317〉JASDAQ

東京五輪1年前に注目度高まる

■第1四半期は営業益4.6倍

テレビCM、イベント、プロモーションサービス等を提供し、テレビ朝日を筆頭株主に持つ。収益性の高いコンサート・舞台案件等が貢献した19年2月期業績は予想を大幅に上振れた。これに続き、20年2月期の第1四半期(19年3-5月)営業利益も前年同期比4.6倍の2.62億円となり、上期予想を1億円も上回っている。東京オリンピック・パラリンピックを1年後に控え、各種プロモーションイベントが増加しており、eスポーツ分野の成長も期待材料となっている。

■目標株価は600円台乗せ

7月12日の第1四半期決算発表を受けて、株価は窓を開けて大きく上昇し、4月3日に付けていた年初来高値498円(取引時間中)を更新した。取れんしていた13週線、26週線も上昇に転じている。急騰の反動も想定されるが、出来高を伴っており、資金

売買単位	100 株
7/19 終値	496 円
目標株価	600 円
業種	サービス

回転の効く展開が予想される。テレビ朝日との資本業務提携が発表された17年12月の急騰時には短期で倍増するなど株価の動きは軽い。目先は18年4月以来となる節目の600円乗せが目標となる。

★リスク要因

景気後退によるイベント市場の縮小。

4317:日足

4月に付けた高値を突破する展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	11,456	-0.1%	468	463	3.1%	356	27.67
2017/2連	11,314	-1.2%	363	353	-23.8%	217	16.89
2018/2連	11,959	5.7%	576	533	51.0%	374	28.42
2019/2連	11,471	-4.1%	896	882	65.5%	609	42.54
2020/2連予	12,000	4.6%	655	650	-26.3%	460	32.10

ディスコ〈6146〉東証1部

中国依存の生産体制見直しが進展すれば、業績復調も早まろう

■第1四半期の単体売上高は計画下振れ

今月3日に発表した今第1四半期(4-6月)単体売上高は276億円となり、会社計画(293億円)を下回った。為替相場が想定の上1ドル=105円より円安で推移したが、同社製品の引き合いの弱さが下振れの主因とみられる。半導体量産用途のブレードダイサが低調だった。ただ、一部用途でグラインダが高水準で推移し、精密加工装置は前四半期並みの売上高を維持できた。消耗品では、一部の地域や用途で需要の回復が見られ、前年同期並みの水準に達したようだ。

■中国依存体制が見直されれば早期復調も

第1四半期の単体業績の低迷を背景に、業績不振に対する懸念がくすぶる。同社の製造する半導体後工程用装置は、前工程に比べ活発化には半年ほど遅れる傾向がある。ただ、米国のロジックメーカーやソニー〈6758〉のCMOS投資など中国に依存し

売買単位	100 株
7/19 終値	19440 円
目標株価	22000 円
業種	機械

た生産体制の見直しが急速に進展すれば、同社の再評価も早まろう。韓国に対する半導体材料の輸出規制も長期化するとは思えず、次第に不透明要因は解消されよう。株価は5-6月の調整を経て、4月に付けた年初来高値に迫る動きを見せている。18年4月以来となる22000円を目標株価としたい。

★リスク要因

日韓問題の長期化、中国依存体制の継続など。

6146:日足

5日線を下値支持線に4月高値更新へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	127,850	1.5%	30,338	30,690	15.9%	23,096	646.09
2017/3連	134,204	5.0%	31,341	31,726	3.4%	24,203	675.82
2018/3連	167,364	24.7%	50,995	52,690	66.1%	37,171	1035.67
2019/3連	147,500	-11.9%	38,645	38,974	-26.0%	28,824	802.35
2020/3連予	-	-	-	-	-	-	-

日野自動車〈7205〉東証1部

インドネシア市場の底打ち期待背景にリバウンド狙い

■インドネシア市場には底打ち感も

先週末の報道では、インドネシアの自動車市場の成長が足踏み、19年の新車販売は4年振りに前年割れとなる可能性が出てきたと報じられている。日系メーカーは同市場で9割強のシェアを握っており、とりわけ、同市場のウェイトが高いとみられるトラックメーカーには警戒感も先行しそうだ。ただ、実質的に足元では底打ち機運が見られており、こうした報道が悪材料出尽くしになる可能性も十分にあると考えたい。同社のインドネシア販売台数は今年に入ってから大幅な減速基調が続いていたが、4月の同32.1%減、5月の同44.9%減と比較すると、6月は19.3%減と底打ちの兆しが見えつつある。主力としているインドネシア市場の底打ち、回復による業績インパクトは大きいものが見込まれる。

■セクター内での資金シフトも期待

自動車セクター内では、ドル安円高の影響が懸念される乗用

売買単位	100 株
7/19 終値	861 円
目標株価	980 円
業種	輸送用機器

車メーカーからの資金シフトなども期待される。株価は昨年2月から下落トレンドが続いているが、6月以降は850円レベルでの底堅さも意識されてきている。19年4月高値から直近安値までの半値戻し水準、980円を目標株価とする。

★リスク要因

米利下げ観測を背景とした想定以上の円高進行。

7205:日足

850円レベルが下値支持線となり下げ渋る動きに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	1,745,540	3.6%	98,287	95,892	-8.3%	65,130	113.62
2017/3連	1,683,720	-3.5%	71,178	72,042	-24.9%	49,408	86.15
2018/3連	1,837,982	9.2%	80,331	80,422	11.6%	51,361	89.52
2019/3連	1,981,331	7.8%	86,717	83,903	4.3%	54,908	95.66
2020/3連予	1,960,000	-1.1%	90,000	87,000	3.7%	56,000	97.56

タカトミー 〈7867〉 東証1部

国内とアジアの施策が奏功、デジタル事業も本格化へ

■オリジナルブランドやデジタル事業の施策が進展

「トミカ」や「リカちゃん」等を持つ大手玩具メーカー。欧米やアジアでも事業展開する。2019年3月期は売上高がほぼ変わらずの一方、国内外で堅調な定番商品に加え、プロダクトミックス改善等により利益は過去最高を更新した。同社は「トランスフォーマー」や「ベイブレードバースト」等の自社オリジナルブランドを積極的に展開している。新ブランドの「ゾイドワイルド」では昨年6月の玩具発売に続き、今年2月にはゲームソフトをリリースした。アジアではテレビアニメ放送開始と前後して玩具を市場投入し、好調に推移している。「トミカ」や「プラレール」等のオリジナルブランドもアジアでの施策が奏功している。さらに収益性の高いデジタル事業では、昨年7月にデジタル企画本部を新設。今年2月には「ゾイドワイルド」のニンテンドースイッチ用ソフトを発売した。今期中には新規アプリの投入も予定している。

■上値抵抗帯を突破、一段高へ

株価は5月の急騰後にもみ合いを続けていたが、直近は上値

7867:日足

株価は上値抵抗帯を上抜け。5日線と25日線はゴールデンクロス。



売買単位	100 株
7/19 終値	1385 円
目標株価	1500 円
業種	その他製品

抵抗帯となっていた 1370 円レベルを上抜けした。今後は上値追いを想定する。目標株価は 6 月高値から安値までの下落の倍返し水準となる 1500 円とする。

★リスク要因

消費増税による消費の鈍化や原材料価格の上昇。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	163,067	8.8%	2,698	1,459	-27.6%	-6,703	-
2017/3連	167,661	2.8%	7,744	7,823	436.2%	5,372	61.88
2018/3連	177,366	5.8%	13,199	12,420	58.8%	7,962	84.74
2019/3連	176,853	-0.3%	14,407	14,303	15.2%	9,302	97.85
2020/3連予	180,000	1.8%	14,500	14,400	0.7%	9,500	99.93

(百万円)

SCREEN ホールディングス 東証1部<7735>/目先は業績回復期待が優勢に

先週末は大幅続伸。18日に台湾TSMCが決算を発表、4-6月期純利益は減益となったものの市場予想を上回り、7-9月期売上見通しも市場予想を上回っている。想定以上の下期強気見通しを受けて、米国市場でもアプライドマテリアルズなど半導体関連株が上昇、国内でもTSMCの設備投資動向に影響を受けやすい同社を中心に半導体製造装置関連は一斉高となった。

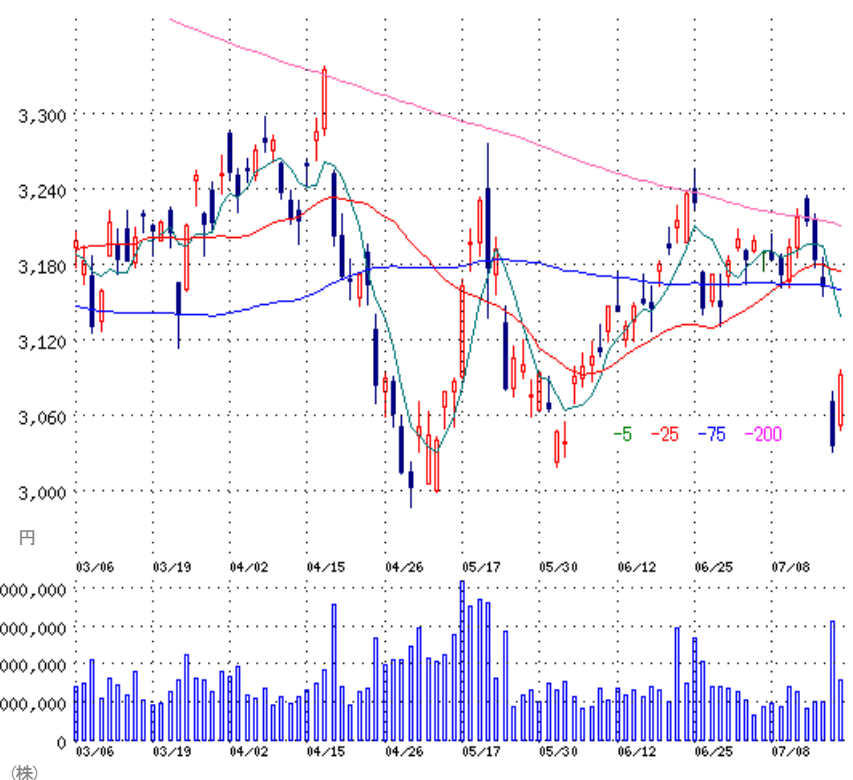
半導体関連銘柄では、TSMCは蘭ASMLに続いてのポジティブ決算となっている。今週は米国でも主要ハイテク企業の決算発表が多く、今後も支援材料とされる公算は大きいだろう。4月高値近辺では戻り売り圧力も強まる可能性があるが、200日移動平均線を突破して、75日線とゴールデンクロス、25日線も今後切り上がってくることで、株価の下支えとなろう。需給妙味も強く、目先は堅調推移継続を予想。なお、決算発表日は7月29日。



キヤノン 東証1部<7751>/高利回り支えにリバウンドを想定

18日には大幅続落となった。19年12月期営業利益は前期比4割減の2000億円強にとどまり、従来予想を600億円ほど下回るとの観測報道が伝わったことが嫌気された。上半期決算発表時に、今期2度目となる業績下方修正が行われる見込みとされている。半導体市況の悪化や欧州景気の減速を背景に、半導体製造装置や事務機などの販売が想定を下振れるもよう。構造改革費用も当初想定200億円を上回るもようだとされている。

これまでの観測報道の精度は比較的高く、報道数値までの業績下振れは織り込まれたと考えられる。すでに市場の関心は20年12月期に移っていることで、24日の決算発表を受けてあらためて売り込まれる余地は乏しいだろう。減配の可能性は低いとみられることから、約5.2%の配当利回りは魅力、短期的には決算後のあく抜けを意識しておきたい状況だ。



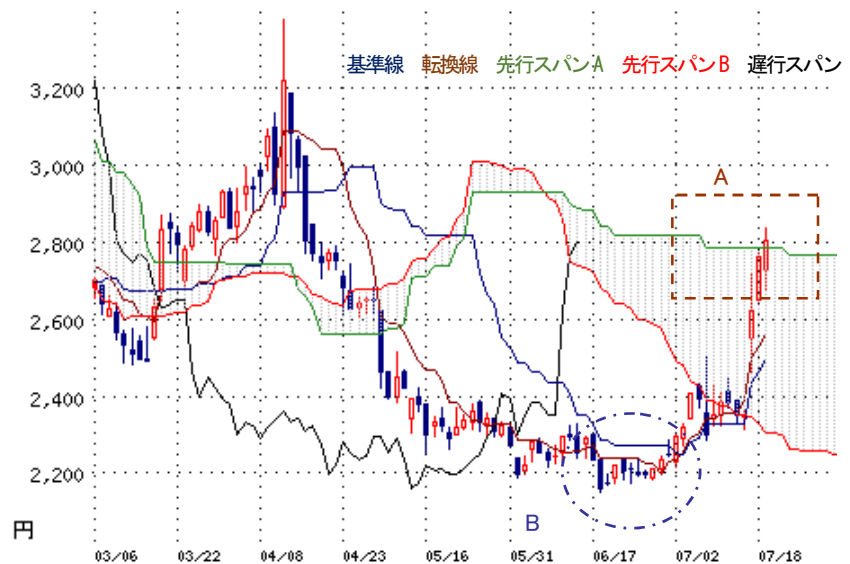
トリドールホールディングス 東証1部<3397>

週足ベースのローソク足。先週まで4本連続で陽線を引き、強い買い需要を窺わせた。7月19日終値は2487円と週末終値ベースの直近高値だった4月最終週の2486円を上回った(点線・四角A)。13週線が上昇を続けているほか、ともに上向きの26週線が52週線に下から肉薄しており、長期ゴールデンクロス完成が迫っている(点線・丸B)。昨年7-9月にかけて推移したレンジを突破した場合は、上値が一段軽くなる展開が視野に入ろう。



イオンファンタジー 東証1部<4343>

日足ベースの一目均衡表。先週末7月19日は4月23日以来約3カ月ぶりに終値が雲上限を突破し(点線・四角A)、地合いは強気側に傾いた格好。基準線とその上を走る転換線がともに上向いて上昇継続を示唆。遅行線は株価との上方乖離幅を拡大して強気シグナルが鮮明になっており、これで三役好転が完成した。年初来安値2153円を付けた6月18日前後の底ばい期間が長かったため(点線・丸B)、強気局面の長期化が期待できよう。



テーマ別分析: 国策推進で普及に弾み「電子カルテ」

■相対的に業績も好調

安倍内閣のもとで閣議決定、その後改定された医療情報システムに関する政策「未来投資戦略 2018」では、次世代ヘルスケア・システムの構築に向けた ICT 等の積極導入・活用が提唱されており、電子カルテの導入はその柱となっている。また、地域医療構想とも絡み医療情報のネットワーク構築や、ビッグデータ利用推進のため、2020 年までに 400 床以上の一般病院における電子カルテ普及率を 90%とする具体的目標が掲げられている。

こうした政策支援を受けて、相対的に業績好調なのが「電子カルテ」開発・販売企業となっている。ソフトマックス<3671>などは今年に入り相場付きが一変し、株価が 5 倍近くに急伸している。電子カルテ普及の背景には「消費増税前の駆け込み需要」も働いているようで、短期的にも注目される。またクラウド型が主流となり始めており、開発だけのスポット案件ではなく、継続して収益が得られる「運用・管理」型が増えていることも好業績の要因として挙げられる。

■主な「医療 ICT(電子カルテ)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/19 株価(円)	概要
2359	コア	東証1部	1,587.0	米社が提供するクラウド型電子カルテをグループ企業が手掛ける
2667	イメージワン	JASDAQ	673.0	電子カルテの画像データを一元管理
3648	AGS	東証1部	659.0	データセンター運営に強い情報処理サービス会社、電子カルテ案件でも実績
3649	ファインデックス	東証1部	1,048.0	病院向け画像管理システム等を手掛け電子カルテも
3671	ソフトMAX	マザーズ	1,332.0	Web型電子カルテを主力とした医療情報システムを開発、九州地域が主力
3683	サイバーリンクス	東証1部	1,154.0	クラウド型レセプトシステム手掛け、データ管理事業も展開
3733	ソフトウェアS	JASDAQ	11,260.0	病院向け情報伝達システム、電子カルテシステムを開発
3766	システムズD	JASDAQ	633.0	電子カルテなど医療系システムのパッケージ導入支援
3839	ODK	JASDAQ	506.0	大学入試業務等の教育ICT主力だが、電子カルテ導入支援も強化
3902	MDV	東証1部	1,137.0	医療機関向け経営支援システム手掛け、医療情報(ビッグデータ)も展開
4320	CEHD	東証1部	1,128.0	電子カルテシステムを自社開発、中小医療機関に強く北海道本社
4671	ファルコHD	東証1部	1,610.0	臨床検査・調剤薬局事業をメインにクラウド型電子カルテも販売
4694	BML	東証1部	2,902.0	臨床検査業界2位だが、電子カルテなど医療情報システムも強化中
4820	EMシステムズ	東証1部	1,651.0	調剤薬局向けシステムに強く、診療所向け電子カルテ事業でも実績
6701	NEC	東証1部	4,365.0	電子カルテを中心とした医療情報ソリューションを手掛ける
6702	富士通	東証1部	7,766.0	大規模病院から中小診療所向け電子カルテシステムを展開
6727	ワコム	東証1部	362.0	取扱製品群に電子カルテ用ペンタブレット
6752	パナソニック	東証1部	917.8	電子カルテシステムを手掛けるPHC株式会社の株主
9735	セコム	東証1部	8,794.0	セコム医療システムがクラウド型電子カルテを取り扱う

出所：フィスコ作成

決算受けて見直し余地の広がる可能性の高い銘柄

■今週から国内で4-6月期決算発表が本格化

今週から国内でも4-6月期の決算発表が本格化してくる。外部環境の不透明感が強いなか、実績が良好でも先行き懸念が拭い切れない銘柄が多いとみられるほか、企業のスタンスによって先行き見通しが大きく分かれてくる可能性がある。よほどのサプライズがない限りは、株価評価を定めにいくくなる公算もある。今回は好決算を発表しながらも、その後の株価パフォーマンスが低い銘柄をスクリーニング。第1四半期決算を受けて通期業績見通し達成の確度が高まれば、見直し余地が広がる可能性の高い銘柄と位置付けられよう。

スクリーニング要件としては、①前期実績、今期見通しともに20%以上の営業増益、②4月19日終値比での株価下落率が10%以上、③3月期決算銘柄。

■好決算発表後の株価パフォーマンスが低い期待銘柄

コード	銘柄	市場	7/19株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
2146	UTグループ	JASDAQ	2,553.0	1,030.5	-17.51	16.62	153.61
3926	オーブンドア	東証1部	2,756.0	861.5	-10.95	64.71	42.59
3941	レンゴー	東証1部	832.0	2,255.2	-13.96	8.24	100.97
4921	ファンケル	東証1部	2,678.0	3,490.9	-12.63	31.49	85.03
8515	アイフル	東証1部	222.0	1,075.9	-15.91	7.46	29.77
9753	アイエックスナレッジ	JASDAQ	710.0	79.5	-32.12	12.02	59.06
9783	ベネッセHD	東証1部	2,487.0	2,548.8	-15.95	25.22	98.62

(注) 株価騰落率は4/19終値との比較

価格が物を言うサラリーマン・ランチ

■「料理品小売業」の市場規模は拡大基調する一方、消費者の節約志向は高まっている

サラリーマン・ランチは手頃な価格が支持されており、満足度の高い商品が消費者の胃袋を掴んでいる。SMBC 日興証券は、消費増税で節約志向は一層高まると考えられ、価格に強みを持つ企業が力を発揮すると分析。「外食産業」と持ち帰り弁当店や惣菜店、契約により弁当を事業所に配達する形態などを含めた「料理品小売業」の市場規模は、就業者数の増加や訪日外国人の増加、女性の社会進出などが寄与し拡大基調にある。その一方で男女ともにお小遣いは減少傾向にあり、働き方改革の推進で残業代が減少し効率的に業務をこなすためにランチは低価格で手頃に済ませる傾向が強まるなど男女ともに節約志向が高まっている。10月に予定されている消費増税は昼食代の負担感を増す事になり、持参弁当をつくる動機ともなろう。同レポートでは、お財布に優しいサラリーマン・ランチ銘柄を掲載している。

■主なサラリーマン・ランチ銘柄(SMBC 日興証券)

コード	企業名	コメント
2702	日本マクドナルドHD	手頃な商品として、おてごろマック、バリューランチ、バリューセットを提供。
2871	ニチレイ	家庭用・業務用冷凍食品で首位。
2918	わらべや日洋HD	中食業界で首位、コンビニ最大手・セブン-イレブン向けが収益の柱。
7581	サイゼリヤ	効率的なオペレーションと食材の内製化に特徴。
7947	エフピコ	食品トレーや弁当・総菜用容器の最大手。
9861	吉野家HD	「うまい、やすい、はやい」をコンセプトにした低価格で迅速な商品提供に強み。

※出所:SMBC 日興証券レポートより引用

買い残高が4週間ぶりに増加

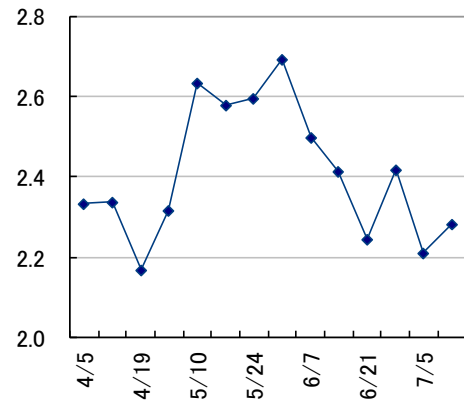
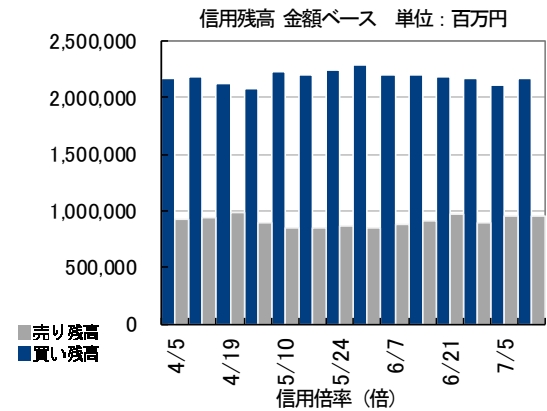
7月12日時点の2市場信用残高は、買い残高が594億円増の2兆1707億円、売り残高が36億円減の9514億円。買い残高は4週間ぶりに増加し、売り残高は2週間ぶりに減少した。なお、信用倍率は2.21倍から2.28倍となっている。

この週(7月8日-12日)の日経平均は前週末比60.48円安の21685.90円。8日の日経平均は反落。上場投資信託(ETF)による分配金の捻出目的の売り観測やアジア株の軟調さが嫌気された。9日の日経平均は小反発。パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の議会証言を見極めたいとのムードが強かったが、為替の円安推移が下支え要因に。10日の日経平均は、6月工作機械受注額(速報値)を受けて設備投資関連株が売られたこともあり反落。10日の米国市場でナスダック総合指数は史上最高値を更新。これを受けて11日の日経平均も反発。また、新型携帯専用ゲーム機を発表した任天堂など個別株の動きも話題となった。11日の米国市場でNYダウは227.88ドル高と続伸し、終値ベースで史上初の27000ドル台に乗せた。この流れを受けた12日の日経平均は小幅続伸。三連休を控えた利益確定売りが重しとなるなか、前日に決算を発表したファーストリテイが指数を押し上げた。

個別では、タマホーム<1419>の信用倍率が1.50倍から0.31倍と取り組みが改善。決算評価のほか、増配や自社株買い発表が材料視される中で株価は急伸しており、急騰局面で新規売りが積み上がっている。また、ウエルシアHD<3141>も1.16倍から0.31倍となった。会社計画を上回る第1四半期決算を評価した買いが継続するなか、買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がった。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/19終値(円)	信用買残(7/12:株)	信用売残(7/12:株)	信用倍率(7/12:倍)	信用買残(7/5:株)	信用売残(7/5:株)	信用倍率(7/5:倍)
1419	東証1部	タマホーム	1,405.0	220,500	716,200	0.31	168,300	112,200	1.50
3141	東証1部	ウエルシアHD	5,310.0	93,800	303,900	0.31	124,100	107,000	1.16
2792	東証1部	ハニーズHLD	1,367.0	193,500	783,700	0.25	362,100	446,800	0.81
9983	東証1部	ファーストリテイ	68,440.0	72,900	1,042,700	0.07	168,700	763,800	0.22
7181	東証1部	かんぼ	1,759.0	3,376,200	948,800	3.56	1,678,600	195,100	8.60
9861	東証1部	吉野家HD	2,182.0	105,800	1,128,200	0.09	89,500	416,800	0.21
2590	東証1部	DyDo	4,560.0	73,700	408,800	0.18	64,600	155,300	0.42
7981	東証1部	タカラスタン	1,733.0	11,800	614,600	0.02	23,900	609,100	0.04
7741	東証1部	HOYA	8,120.0	40,200	272,200	0.15	65,900	232,900	0.28
7453	東証1部	良品計画	19,960.0	436,600	62,000	7.04	430,500	33,700	12.77
7186	東証1部	コンコルディア	402.0	357,900	3,097,400	0.12	547,900	2,740,900	0.20
9433	東証1部	KDDI	2,896.0	351,900	962,500	0.37	473,300	821,900	0.58
3186	東証1部	ネクステージ	1,258.0	571,100	929,000	0.61	745,900	817,300	0.91
9101	東証1部	郵船	1,794.0	910,800	1,669,700	0.55	1,080,800	1,316,700	0.82
2651	東証1部	ローソン	5,360.0	194,500	308,700	0.63	250,000	270,600	0.92



コラム: 10年前の米利下げを振り返る

アメリカの連邦準備制度理事会(FRB)が今月末に政策金利引き下げに踏み切れば、約10年ぶりとなります。前回の利下げは未曾有(みぞう)の金融危機に対し効力を発揮しましたが、今回はどのような役割が期待されるでしょうか。

FRBは7月30-31日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で、2008年12月以来の利下げを決定する公算です。引き下げ幅が25bpか50bpか市場の見方は分かれ、25bpなら7月と9月といったシナリオも浮上しています。低調な内容が目立つ経済指標を手がかりに、ぎりぎりまで思惑は交錯しそうです。もちろん、トランプ大統領が露骨なFRB批判を展開し、政治圧力を強めている点も無関係とは言い切れません。

振り返ってみると、FRBの前回の利下げサイクルは2007年8月が起点となりました。当時の失業率は4%台、消費者物価指数(CPI)は2%台後半で推移していましたが、7月にベア・スターン傘下のヘッジファンドが破たんしたのを受け、FRBは利下げに踏み切っています。翌2008年に入っても金融市場の環境悪化や住宅市況の収縮など不安が増幅し、利下げ方針を継続。そんななかでリーマン・ショックを迎えました。

2008年後半には国内総生産(GDP)がマイナスに転じたほか失業率はハイペースで悪化、CPIも急激に落ち込みます。ただ、利下げは同年12月で打ち止めとなり、翌2009年は政策金利を0.50%に維持したまま、金融機関の資産買取りなど量的緩和を中心に対応しました。NYダウは同年2月の7000ドル付近を大底に回復へと向かい、過去最長となる現在の強気相場につながっています。

足元でNYダウをはじめアメリカの株価は最高値更新が続き、FRBが予防的な緩和政策を検討していることに、まだピンとこない市場関係者もいるようです。直近の雇用統計をみると、非農業部門雇用者数が前月比で+20万人超、失業率は小幅に上昇したとはいえ半世紀ぶりの低水準を維持しています。GDP成長率も3%台と、回復の遅れが目立つ主要国と比べれば、確かに絶好調との見方もあります。

10年前の世界経済情勢と比べて大きく異なるのは、中国の存在感です。当時の中国のGDPは日本と同レベルの5兆ドルぐらいでしたが、欧米諸国の混乱を尻目にその後急激な成長を遂げています。GDPの規模はこの10年間だけでみると、アメリカが2倍の20兆ドルに拡大したのに対し、中国は3倍弱の13兆ドルに成長。現在も5兆ドル前後の日本を凌駕し名実ともにアメリカに匹敵する経済大国になりました。

ところが、7月15日に発表された中国の4-6月期GDPは市場予想と一致したものの、対米貿易摩擦により前期から伸びが顕著に鈍化しました。1992年以降では最低と指摘され、その影響からか今月26日発表のアメリカの4-6月期GDPも急速に減速する見通しです。今や世界の原動力である中国の腰折れは金融危機並みのインパクトがあると見積もった結果が、今回のFRBの利下げにつながるとも言えそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

7月22日~7月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月22日	月	16:00	コンビニエンスストア売上高(6月)
		21:30	米・シカゴ連銀全米活動指数(6月)
			国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
			安倍自民党総裁が記者会見
			決算発表 オービック
			中・中国版ナスダック「科創板」取引開始
		ブ・貿易収支(週次)(23日までに)	
7月23日	火	10:00	営業毎旬報告(7月20日現在、日本銀行)
		14:00	スーパーマーケット売上高(6月)
		14:30	全国百貨店売上高(6月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(6月)
		15:00	工作機械受注確報(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(7月22日まで)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(5月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(6月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)
			月例経済報告等に関する関係閣僚会議
			月例経済報告(7月)
			英・与党保守党の党首選の結果公表
			国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し(WEO)発表
			決算発表 コカ・コーラ、ビザ、ユナイテッド・テクノロジーズ、ロッキード・マーチン、UBSグループ
7月24日	水	07:45	NZ・貿易収支(6月)
		09:30	製造業PMI(7月)
		09:30	サービス業PMI(7月)
		09:30	総合PMI(7月)
		16:30	独・製造業PMI(7月)
		16:30	独・サービス業PMI(7月)
		16:30	独・総合PMI(7月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(6月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		22:45	米・製造業PMI(7月)
		22:45	米・サービス業PMI(7月)
		22:45	米・総合PMI(7月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(6月)
			ピーアンドピーが東証マザーズに新規上場(公開価格2000円)
			決算発表 アドバンテス、キヤノン、三菱自動車工業、信越化学工業、日本電産、日立ハイテクノロジーズ
			米・特別検察官としてロシア捜査を率いたモラー氏が下院委員会で証言
			決算発表 AT&T、キャタピラー、テスラ、フェイスブック、フォード・モーター、ボーイング、ユナイテッド・パーセル・サービス
			決算発表 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン、ダイムラー、グループPSA、ドイツ銀行

7月22日~7月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月25日	木	08:50	企業向けサービス価格指数(6月、日本銀行)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(7月23日まで)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(7月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		20:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ドラギ総裁が記者会見
		21:30	米・耐久財受注(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・卸売在庫(6月)
		22:30	ブ・経常収支(6月)
			決算発表 エムスリー、オムロン、ディスコ、中外製薬、富士通、富士電機、小糸製作所
			決算発表 日産自動車、日立化成、日立建機、野村総合研究所、日清製粉グループ本社
			決算発表 アフラック、スターバックス、ダウ、アルファベット、インテル、コムキャスト、プリストル・マイヤーズ スクイブ
			決算発表 ロンシュ・ホールディング、BASF、フォルクスワーゲン、ユニリーバ、STマイクロ
			韓・GDP(4-6月)
7月26日	金	08:30	消費者物価指数(東京都区部、7月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		21:30	米・GDP速報値(4-6月)
		22:30	ブ・融資残高(6月)
			国債買い入れオペ(残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
			決算発表 キーエンス、ミスミグループ本社、日東電工、東京エレクトロン、関西電力、MonotaRO、NTTDコモ
			欧・ECB専門家予測調査
			決算発表 マクドナルド、ツイッター、ネスレ、ルノー
7月27日	土	10:30	中・工業企業利益(6月)
			朝鮮戦争休戦協定締結から66年

■(米)6月中古住宅販売件数**7月23日(火)午後11時発表予定**

(予想は535万戸) 参考となる5月実績は3カ月ぶりの水準に増加し、前月比+2.5%の534万戸。4地域全てで販売が伸びた。中古住宅価格(中央値)は前年同月比+4.8%の27万7700ドルだった。6月については、販売件数の減少につながる要因は少ないことから、5月実績に近い数字となる可能性がある。

■(欧)欧州中央銀行(ECB)理事会**7月25日(木)午後8時45分結果発表予定**

(予想は、金融政策の現状維持) 先に公表された理事会議事要旨(6月5日-6日分)には、「理事会は緩和政策を準備する必要性で一致」、「市場ベースでのインフレ期待が低下している」などの意見が盛り込まれていた。ユーロ圏の経済見通しは不透明であるものの、早期の景気回復は難しいことから、今回の理事会では追加緩和の必要性について議論し、9月の理事会で結論を出す方向になると予想される。

■(米)6月耐久財受注**7月25日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は前月比+0.8%) 参考となる5月実績は、前月比-1.3%。民間航空機・同部品の受注額が主に減少した。ただ、輸送関連を除くと新規受注額はやや増加。「航空機を除く非国防資本財」(コア資本財)の受注も増えた。6月については5月に減少した反動で増加が予想されるが、コア資本財については横ばいか、わずかな増加にとどまる見込み。

■(米)4-6月期国内総生産速報値**7月26日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前期比年率+1.8%) 参考となるアトランタ地区連銀の経済予測モデル「GDP Now」によると7月17日時点で前期比年率+1.6%。雇用、個人消費は悪くないものの、期間内における最高の成長率(予測値)は2.1%にとどまっており、4-6月期の経済成長率は最終的に1%台後半に留まる見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	
7月22日	3250	ADワークス	東証1部	15:00	7月26日	5959	岡部	東証1部	15:00	
	3635	コーエーテクモ	東証1部	16:00		6146	ディスコ	東証1部	16:00	
	4684	オービック	東証1部	15:00		6210	東洋機械	東証1部	15:00	
	9663	ナガワ	東証1部	15:00		6297	鉱研工業	ジャスダックス	15:00	
7月23日	4517	ビオフェル	東証1部			6305	日立建(07/25)	東証1部	15:00	
	5423	東製鉄	東証1部	15:00		6504	富士電機	東証1部	15:00	
	5809	タツタ線	東証1部	16:00		6645	オムロン	東証1部	15:00	
	6955	FDK	東証2部	15:00		6676	メルコ	東証1部	15:00	
	6999	KOA	東証1部			6702	富士通	東証1部	15:00	
	7970	信越ポリ	東証1部	15:00		6967	新電工	東証1部	15:00	
	8060	キャノンMJ	東証1部	15:00		7201	日産自	東証1部	16:00	
	9277	総メディHD	東証1部	16:00		7222	産車体	東証1部	16:00	
7月24日	9691	両毛シス	ジャスダックス	15:00		7276	小糸製	東証1部	16:00	
	1723	日本電技	ジャスダックス	15:00		7299	オーゼックス	東証2部	15:00	
	2664	カワチ薬品	東証1部	15:00		7466	SPK	東証1部	15:00	
	4063	信越化	東証1部	15:00		7518	ネットワン	東証1部	15:00	
	4549	栄研化	東証1部	15:00		7976	菱鉛筆	東証1部	15:00	
	4751	サイバー(07/24)	東証1部	15:00		8165	千趣会	東証1部	16:00	
	4973	高純度化(10/25)	東証1部	15:00		8566	リコーリース	東証1部	14:00	
	6594	日電産(07/24)	東証1部	15:15		8692	だいがう	東証1部	15:00	
	6641	日新電	東証1部	15:00		8703	カブコム	東証1部	15:00	
	6653	正興電	東証1部	15:00		8864	空港施設	東証1部	15:00	
	6747	KIHD	東証2部	16:00		8871	ゴールドクレ	東証1部	15:00	
	6755	富通ゼネ	東証1部	16:00		9081	神奈交	東証1部	15:00	
	6807	航空電	東証1部	15:00		9368	キムラユニティ	東証1部		
	6857	アドバンテ	東証1部	15:00		9551	メタウォーター	東証1部	15:00	
	6858	小野測	東証1部	13:00		9709	NCS&A	東証2部	17:00	
	6945	FTEC	東証2部	15:00		9733	ナガセ	ジャスダックス	15:00	
	7102	日車輛	東証1部	15:00		9818	大丸エナ	東証2部	14:00	
	7211	三菱自	東証1部	17:00		9909	愛光電	ジャスダックス	15:00	
	7250	太平洋	東証1部	15:00		9991	ジェコス	東証1部	15:00	
	7739	キャノン電	東証1部	15:00		2208	ブルボン	東証2部		
	7751	キャノン	東証1部	15:00		2268	サーティワン	ジャスダックス	16:00	
	7891	日本ユピカ	ジャスダックス			2464	BBT	東証1部	15:00	
	7931	未来工業	東証1部	15:00		2491	Vコマース(07/29)	東証1部		
	8014	蝶理	東証1部			2715	エレマテック	東証1部	15:00	
	8036	日立ハイテック	東証1部	15:00		2804	ブルドック	東証2部	14:00	
	8595	ジャフコ(10/21)	東証1部	12:00		3064	MRO	東証1部	15:00	
	9708	帝国ホテル	東証2部	14:00		3494	マリオン	ジャスダックス	16:00	
	7月25日	1775	FFE&C	東証2部		15:00	3529	アツギ	東証1部	14:00
		2002	日清粉G	東証1部		15:00	3636	三菱総研	東証1部	16:00
		2317	システナ	東証1部		16:00	3771	システムリサ	東証1部	15:00
		2413	エムスリー	東証1部		15:00	3850	NTTDIM	東証2部	15:00
		2540	養命酒	東証1部		15:00	3891	高度紙	ジャスダックス	15:00
2760		東エレデバ	東証1部	15:30		3911	Aiming	マザーズ	15:00	
2926		篠崎屋	東証2部	15:00		4290	PI	東証1部	16:00	
3969		エイトレッド	東証1部	15:00		4393	バンクオブイノバ	マザーズ	15:00	
4107		伊勢化	東証2部	15:00		4685	菱友システム	ジャスダックス		
4206		アイカエ	東証1部			4762	エックスネット	東証1部	14:00	
4217		日立化成	東証1部	15:00	4816	東映アニメ	ジャスダックス	15:00		
4286		レッグス	東証1部	16:00	4832	JFE-SI	東証2部	14:00		
4307		NRI	東証1部	15:00	4875	メディシノバ(07/29)	ジャスダックス			
4366		ダイトケミ	東証2部	16:00	5279	日興業	ジャスダックス	16:00		
4519		中外薬(07/26)	東証1部	16:00	5471	大特鋼	東証1部	15:00		
4552		JCRファーマ	東証1部	16:00	5486	日立金	東証1部	15:00		
4556		カインス(10/31)	ジャスダックス	11:00	5727	邦チタニウム	東証1部	15:00		
4726		ソフトバンテック	東証1部	16:00	5906	MK精工	ジャスダックス	15:00		
4838		Sシャワー	ジャスダックス		5909	コロナ	東証1部	15:00		
5659		日精線	東証1部	15:00	5936	洋シャタ	東証1部	16:00		
5857		アサヒHD	東証1部	15:00	6023	ダイハツデ	東証2部	16:00		

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月26日	6161	エステック	東証2部	15:00					
	6200	インソース	東証1部	17:00					
	6345	アイチコーポ	東証1部	15:00					
	6436	アマノ	東証1部	15:00					
	6454	マックス	東証1部	15:00					
	6516	山洋電	東証1部	15:00					
	6659	メディアGL	ジャスダックS	15:00					
	6703	OKI	東証1部	15:00					
	6861	キーエンス	東証1部	16:00					
	6928	エノモト	東証1部	15:00					
	6988	日東電	東証1部	16:00					
	7177	GMOHD(07/26)	ジャスダックS	15:00					
	7191	イントラスト	東証1部	15:00					
	7229	ユタカ技研	ジャスダックS	15:00					
	7274	ショーワ	東証1部	15:00					
	7477	ムラキ	ジャスダックS	16:00					
	7551	ウェッズ	ジャスダックS	16:00					
	7554	幸楽苑HD	東証1部	15:00					
	7821	前田工織	東証1部	15:00					
	7839	SHOEI	東証1部	15:00					
	7985	ネボン	東証2部	15:00					
	8035	東エレグ(07/26)	東証1部	15:30					
	8052	椿本興	東証1部	16:00					
	8065	佐藤商	東証1部						
	8157	都築電	東証2部	16:00					
	8160	木曾路	東証1部	14:00					
	8283	PALTAC	東証1部	15:00					
	8285	三谷産	東証1部	16:00					
	8342	青森銀	東証1部	15:00					
	8350	みち銀	東証1部	15:00					
	8355	静岡銀	東証1部	15:00					
	8363	北国銀	東証1部	15:00					
	8364	清水銀	東証1部	15:00					
	8388	阿波銀	東証1部	14:00					
	8424	芙蓉リース	東証1部	14:00					
	8698	マネックスG	東証1部	11:00					
	8707	岩井コスモ	東証1部						
	8772	アサックス	東証1部	15:00					
	8818	京阪神ビ	東証1部	15:00					
	8877	エスリード	東証1部	13:00					
	8944	ランビジネス	東証1部	15:00					
	9029	ヒガン21	東証2部	15:00					
	9039	サカイ引越	東証1部	14:00					
	9307	杉村倉	東証2部	15:00					
	9311	アサガミ	東証2部	14:00					
	9404	日テレHD	東証1部	15:00					
	9436	沖縄セルラー	ジャスダックS	15:00					
	9437	NTTドコモ(07/26)	東証1部	15:00					
	9478	SEH&I	ジャスダックS	15:00					
	9503	関西電	東証1部	15:00					
	9629	ビーシーエー	東証1部	15:00					
	9761	東海リース	東証2部	15:00					
	9795	ステップ	東証1部	15:00					
	9914	植松商	ジャスダックS	15:00					
	9932	杉本商	東証1部	11:00					
	9959	アシードHD	東証2部	15:00					
	9962	ミスミG	東証1部	16:00					
	9986	蔵王産業	東証1部	15:00					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月16日	JPモルガン	2501	サッポロHD	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	2200→2500
		2801	キッコーマン	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5400
	シティ	1928	積水ハウス	中立→買い格上げ	-
	東海東京	8725	MS&AD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3650→4600
	野村	8630	SOMPOHD	NEUTRAL→BUY格上げ	5400→5100
7月17日	UBS	9551	メタウォーター	BUY新規	4200
7月18日	JPモルガン	6902	デンソー	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4800→5600
	三菱	2301	学情	BUY新規	1900
7月19日	JPモルガン	9001	東武	OVERWEIGHT新規	3600
		9031	西鉄	OVERWEIGHT新規	2800
		9044	南海電	OVERWEIGHT新規	3150
		9045	京阪HD	OVERWEIGHT新規	5400
	ゴールドマン	4062	イビデン	中立→買い格上げ	2000→2500
		6967	新電工	中立→買い格上げ	1070→1200
	みずほ	4530	久光薬	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	4900→4200

格下げ・売り推奨

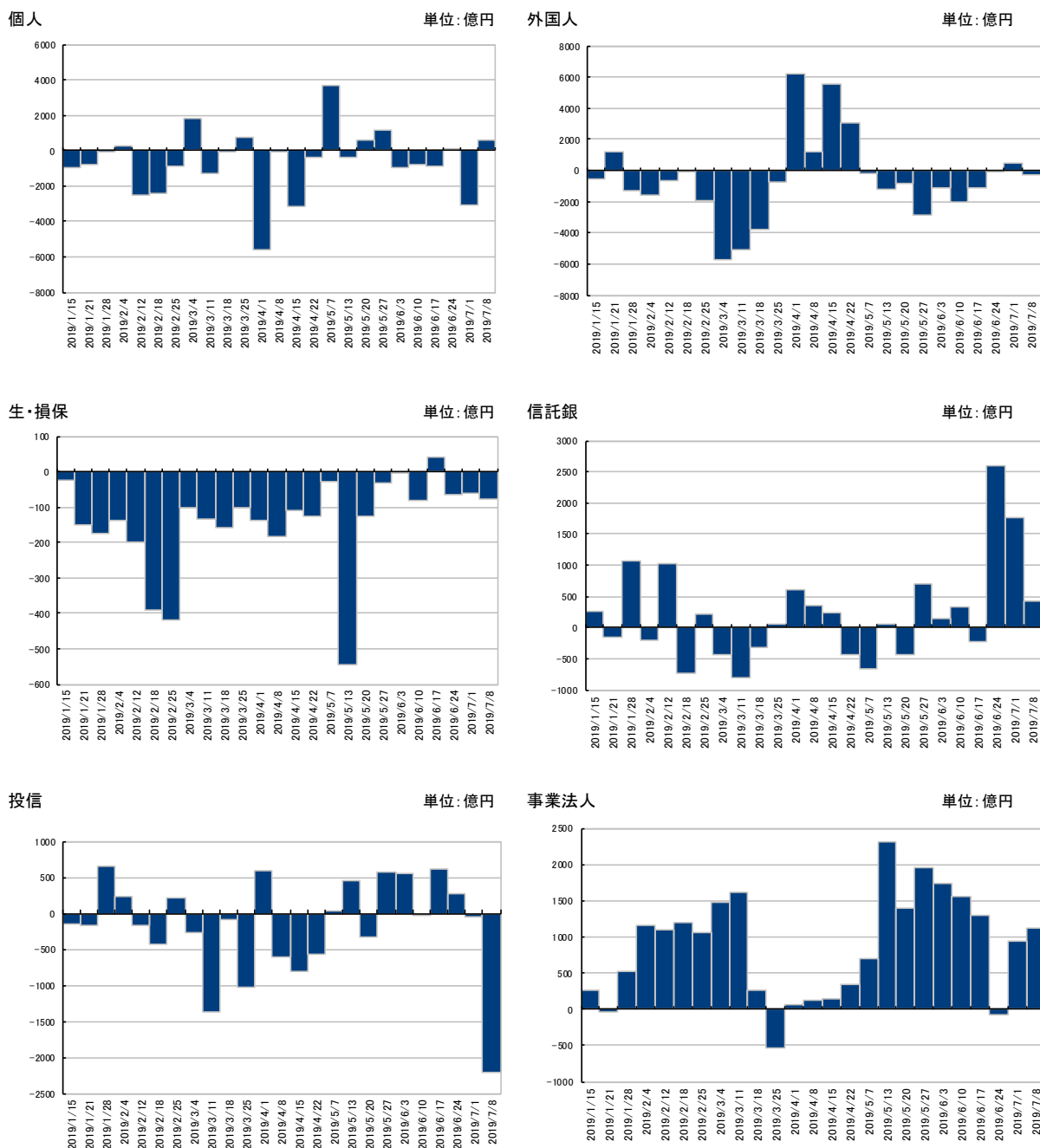
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
7月16日	CS	5802	住友電	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2000→1500
	ゴールドマン	3064	MRO	中立→売り格下げ	2100
	岡三	9948	アークス	中立→弱気格下げ	2600→2000
7月17日	CS	6301	コマツ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3500→2700
		6305	日立建	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4200→3100
	三菱	1808	長谷工	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2130→1300
7月18日	JPモルガン	7269	スズキ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	6200→5200
	SMBC日興	7832	バンナムHD	1→2格下げ	5150→5600
	岡三	9602	東宝	強気→中立格下げ	4700→5000
	東海東京	6217	津田駒	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2440→1690
7月19日	JPモルガン	6366	千代建	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	-
		9006	京急	UNDERWEIGHT新規	1800
		9008	京王	UNDERWEIGHT新規	6600
		9041	近鉄GHD	UNDERWEIGHT新規	4950
	UBS	6178	日本郵政	BUY→NEUTRAL格下げ	1500→1200
		7181	かんぽ	BUY→NEUTRAL格下げ	2600→1800
	ゴールドマン	5110	住友ゴム	中立→売り格下げ	1350→1100

7月第2週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

7月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1734億円と買い越しを継続したが、現物については売り越しに転じた。また、個人投資家は総合で1051億円と買い越しに転じた。そのほか、都地銀は388億円と買い越しに転じ、事法は1107億円と買い越しを継続。一方で、投信は4803億円、信託は796億円と売り越しに転じ、生・損保は32億円と売り越しを継続した。他方、自己は、現物売り、225先物、TOPIX先物買いで867億円と買い越しを継続した。

なお、この週の裁定残は、ネットベースで83.09億円減の4375.49億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.28%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/03/25	1,851	743	▲745	▲1,028	▲541	▲103	▲322	49
19/04/01	▲649	▲5,577	6,228	588	64	▲139	▲289	617	
19/04/08	▲607	▲46	1,214	▲609	117	▲184	▲189	344	
19/04/15	▲1,305	▲3,117	5,534	▲807	139	▲110	▲66	240	
19/04/22	▲1,962	▲419	3,079	▲561	346	▲127	▲64	▲437	
19/05/07	▲4,595	3,690	▲191	40	705	▲28	13	▲659	
19/05/13	▲1,367	▲398	▲1,174	441	2,307	▲545	▲14	56	
19/05/20	▲579	585	▲799	▲323	1,404	▲125	▲122	▲424	
19/05/27	▲1,156	1,123	▲2,838	563	1,947	▲32	▲64	692	
19/06/03	▲18	▲972	▲1,143	542	1,726	▲3	▲204	153	
19/06/10	733	▲757	▲1,992	▲23	1,547	▲79	▲75	328	
19/06/17	98	▲891	▲1,126	613	1,294	41	▲47	▲235	
19/06/24	▲3,484	16	▲6	271	▲78	▲65	41	2,587	
19/07/01	223	▲3,073	449	▲40	942	▲62	▲105	1,772	
19/07/08	▲36	551	▲238	▲2,201	1,112	▲77	36	420	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/03/25	▲35	▲444	▲5,953	966	▲24	54	2	5,611
19/04/01	▲949	6	1,536	409	3	37	▲42	▲1,108	
19/04/08	1,342	37	▲267	▲461	9	▲19	40	▲756	
19/04/15	▲269	133	1,085	▲800	2	▲55	0	▲27	
19/04/22	1,260	▲29	25	99	3	▲120	▲0	▲1,155	
19/05/07	3,065	30	▲2,451	▲548	▲3	▲29	▲45	▲24	
19/05/13	673	137	▲820	▲2	▲1	87	22	▲98	
19/05/20	1,685	▲102	▲1,644	25	▲1	55	20	▲31	
19/05/27	1,783	87	▲1,209	▲89	1	▲9	▲12	▲521	
19/06/03	▲721	▲32	1,122	▲285	6	▲91	37	▲90	
19/06/10	71	▲94	▲117	335	▲0	148	▲15	▲311	
19/06/17	▲284	▲1	445	▲267	3	▲0	▲38	53	
19/06/24	3,391	▲31	▲1,532	173	▲1	▲13	31	▲1,944	
19/07/01	▲77	▲10	794	432	0	▲10	▲110	▲1,026	
19/07/08	352	205	1,012	▲1,007	1	50	▲9	▲673	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/03/25	1,253	▲391	▲1,488	495	8	▲41	▲39	234
19/04/01	2,445	▲522	▲429	▲1,563	▲33	▲11	187	59	
19/04/08	▲419	176	588	257	▲20	8	▲51	▲553	
19/04/15	781	61	1,160	▲1,919	7	▲5	62	▲223	
19/04/22	1,772	157	▲1,563	▲720	▲4	9	6	281	
19/05/07	2,048	839	▲3,928	1,588	86	0	▲943	145	
19/05/13	988	54	▲2,207	430	▲18	103	594	180	
19/05/20	1,205	▲166	▲1,932	419	39	0	217	▲28	
19/05/27	1,793	558	▲1,110	▲111	▲13	▲302	▲730	▲243	
19/06/03	1,104	▲830	▲1,517	655	▲81	▲251	547	714	
19/06/10	415	▲187	358	▲645	19	5	8	84	
19/06/17	299	34	64	▲812	▲4	0	282	106	
19/06/24	241	▲53	276	▲359	9	▲51	▲30	27	
19/07/01	202	▲169	824	160	▲18	▲10	▲483	▲538	
19/07/08	551	295	960	▲1,595	▲6	▲5	361	▲543	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/19終値 (円)
Link-U	4446	東M	7/18	2,580~2,820	251,000	338,900	2,820	5,760	SMBC日興	5,020
事業内容:	サーバー技術を用いたデータ配信、分析・処理を主としたインターネット事業									
ビーアンドピー	7804	東M	7/24	1,900~2,000	300,000	390,000	2,000	-	いちよし	-
事業内容:	業務用インクジェットプリンターを使用した販売促進用の広告制作、インテリア等の生活資材・製品制作									
ブシロード	7803	東M	7/29	1,840~1,890	2,100,000	2,250,400	1,890	-	SMBC日興	-
事業内容:	各種IPを使ったトレーディングカードゲーム、モバイルオンラインゲーム、映像音楽コンテンツ、イベント、グッズの企画、開発、製造、販売									
ツクルバ	2978	東M	7/31	1,900~2,050	535,000	1,380,000	-	-	大和	-
事業内容:	ITを活用したリノベーション・中古住宅流通プラットフォーム「cowcamo」を運営する「cowcamo(カウカモ)事業」および「働く場」をサブスクリプション型のサービスとして提供する「シェアードワークプレイス事業」									
ステムリム	4599	東M	8/9	-	6,000,000	2,400,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	生体内に存在する幹細胞を活性化し、損傷組織の再生を誘導する医薬品・医療機器及び遺伝子治療等製品の研究、開発、製造、販売									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2169	CDS	1345	1283	1340	2413	エムスリー	2031	1823.25	2027
3548	パロック	1078	945	999	3763	プロシップ	1264	1215	1236
3915	テラスカイ	2015	1647.5	1868.5	4215	タキロンCI	708	602.5	673
4369	トリケミカル	5140	4985	4985	4536	参天薬	1785	1729	1765.5
4680	ラウンドワン	1637	1266.5	1590.5	4996	クミアイ化	813	763.75	805
6199	セラク	725	639.25	721	6541	グレイス	2835	2351.25	2632.5
7199	プレミアグループ	1965	1960	1925	7203	トヨタ自	7121	6677.5	6900
7527	システムソフト	121	103.25	119.5	8200	リンガーハット	2512	2292	2426.5
9681	東京ドーム	1009	966.5	996	9704	アゴーラHG	35	32	34.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1301	極洋	3025	3029.25	3463	1417	ミライトHD	1638	1657	1731.5
1848	富士ピー・エス	466	478.5	723	1914	日基礎	333	337.75	362
1967	ヤマト	568	572	714	2204	中村屋	4225	4301.25	4430
2207	名糖産	1385	1416.5	1607	2418	ツカダグローバ	582	594	607.5
2659	サンエー	4390	4490	5060	2749	JPHD	286	287.75	320
2764	ひらまつ	358	359.5	437	2784	アルフレッサ	2682	2867.25	2682.5
2819	エバラ食品工業	2097	2106.5	2200	3046	ジンスHD	5950	6080	5962.5
3050	DCM	1063	1088.75	1072.5	3166	OCHI・HD	1163	1193.5	1316
3183	ウインP	1162	1173.75	1366.5	3228	三栄建築	1539	1585.5	1858.5
3245	DEAR・L	468	470.25	538.5	3341	日本調剤	3235	3352	3292.5
3553	共和レ	807	837	884	3778	さくら	555	567.75	647
3852	サイバーコム	1883	1927.5	1974.5	4097	高圧ガス	836	849.5	892
4694	BML	2902	2994.75	3008.5	4767	TOW	765	774	849
4902	コニカミノルタ	1044	1053.75	1069.5	4929	アジュバン	901	933.5	1190
4968	荒川化学	1461	1528	1753	5332	TOTO	4270	4272.5	5167.5
5444	大和工	2893	2895.25	3101.5	5703	日軽金HD	227	229.75	263.5
5715	古河機金	1389	1399.75	1851.5	5801	古河電工	3070	3102.75	4436.5
5959	岡部	913	933.25	977	5970	ジーテクト	1558	1562.5	1928
6013	タクマ	1350	1428	1368	6073	アサンテ	2067	2112	2081
6210	東洋機械	578	585.5	816.5	6326	クボタ	1697.5	1742.5	1917.5
6328	荏原実業	1904	1956	2047	6351	鶴見製作所	1866	1937.5	1976.5
6458	新晃工	1624	1633.75	1796.5	6504	富士電機	3510	3612.25	3878.5
6539	MS-Japan	1598	1605.25	1818	6546	フルテック	1132	1141.5	1348
6654	不二電機工業	1259	1265	1299.5	6718	アイホン	1639	1649.75	1747.5
6724	エプソン	1715	1735.75	2122.5	6763	帝通工	1140	1163.25	1242
6806	ヒロセ電	11430	11570	13755	6850	チノー	1364	1366	1491
6901	沢藤電	1695	1708	1820.5	7102	日車輛	2456	2505.75	2806
7250	太平洋工	1515	1573	1638	7442	中山福	533	547.25	623
7456	松田産業	1459	1496.5	1733.5	7481	尾家産業	1280	1287.75	1323.5
7510	たけびし	1394	1400	1564	7525	リックス	1540	1554.75	1807.5
7561	ハークスレイ	1047	1061.5	1101.5	7701	島津製	2604	2605.25	2839
7727	オーバル	254	254.25	280	7744	ノーリツ鋼機	1934	2003.5	2301
7751	キヤノン	3092	3182.25	3636	7961	兼松サステ	1654	1673.75	1855.5
8012	長瀬産	1577	1620.5	1709	8052	椿本興	3165	3264.5	3574.5
8130	サンゲツ	2020	2029	2069.5	8166	タカキュー	179	180.75	198
8521	長野銀	1702	1703	1786	8252	丸井G	2332	2366.25	2342
8772	アサックス	576	577.5	634	8715	アニコムHD	3760	3808.75	3985
8934	サンフロ不動産	1102	1120.75	1205.5	8801	三井不	2531	2575.5	2714
9058	トランコム	6100	6352.5	7000	9001	東武	3085	3087	3324.5
9104	商船三井	2597	2633.25	3099	9081	神奈中交	3715	3753.75	3755
9358	宇徳	474	490	490	9319	中央倉	1031	1058.25	1112.5
9533	東邦瓦斯	3980	4478.75	3981	9504	中国電力	1363	1447	1364.5
9936	王将フード	6420	7227.5	6450	9824	泉州電業	2749	2819.75	3002.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区区橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話: 03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F